

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日までの1年間とします。

定時株主総会 毎年6月に開催いたします。

**配当金受領株主
確定日** 期末配当金の基準日 3月31日
中間配当金の基準日 9月30日

基準日 定時株主総会の議決権の基準日は、毎年3月31日とします。
その他必要のある場合は、取締役会の決議により、あらかじめ公告し、基準日を定めます。

公告方法 電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
※公告掲載の当社インターネットホームページアドレス
<http://www.ashimori.co.jp/>

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号(〒541-8502)
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話(通話無料) 0120-094-777

同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社本店および支店、
ならびに野村證券株式会社本店および支店

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行株式会社の電話およびインターネットでも24時間承っております。

電話(通話無料) 0120-244-479(本店証券代行部)
0120-684-479(大阪証券代行部)

インターネットホームページ <http://www.tr.mufug.jp/daikou/>

株式上場市場 東京証券取引所 第1部
大阪証券取引所 第1部

株主のみなさまへ



第106期 事業報告書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで



荻森工業株式会社



株主のみなさまにはご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社はこのたび第106期の決算を行いましたので営業の概況についてご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰など先行きに懸念材料もありましたが、企業業績の改善による設備投資の増加や、個人消費の回復等により景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような情勢のなかで当社グループは、販売体制の一層の強化と新商品の開発による新規市場の開拓に取り組み、事業領域の拡大をはかるとともに、主力商品の製造コストの削減を中心として徹底した合理化をグループをあげて推進し、業績の向上に努めてまいりました。

防災用繊維製品事業では、消防用・産業用ホースの拡販や大口径管更生工法「パルテム・フローリング工法」の市場拡大、また、産業用繊維製品事業では、広巾織物やシートベルト、エアバッグの販売拡大に注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は381億78百万円と、前年度比18.5%の増収となりました。利益面におきましても、業務の効率化に努めたこともあり、経常利益は20億83百万円と、前年度に比べ42.9%の増益となり、当期

純利益につきましても、11億8百万円、前年度比49.1%の大幅な増益となりました。

今後の経済は、原油・原材料価格の動向や、日銀の量的緩和政策解除による金利上昇など懸念材料もあるものの、引き続き、製造業を中心とした好調な企業収益に支えられ、緩やかな回復基調で推移することが予想されま

す。

当社は、中国江蘇省無錫市に当社全額出資により昨年設立した自動車安全部品等の製造・販売子会社「芦森科技（無錫）有限公司」におきまして、本年4月から操業を開始しており、今後も、グローバルな視点で、グループ経営の基盤整備と効率化を推進してまいります。さらに、経営環境の変化に迅速に対応するため、柔軟な生産体制の確立と販売体制の強化に努めるとともに、顧客のニーズを的確に捉えた新商品の開発による新規市場の開拓にも注力し、激化する企業間競争に打ち勝つことのできる企業体質を目指し、業績の向上と事業の一層の発展にグループ全社をあげて取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成18年6月

取締役社長

側島克信

営業の概況（連結）

防災用繊維製品事業

（防災部門）

消防用ホースは、自治体の財政縮小による官公需低迷の影響はあったものの、積極的な拡販活動に取り組んだ結果、売上は堅調に推移いたしました。しかし、消火栓用ホースは、消防用設備等の点検基準改定による取り替え物件が一巡したことによる、市場全体の需要の減少と供給量の増加のため、価格競争が激化し、売上は減少したほか、防災関連商品、散水・排水ホースなども売上は減少いたしました。この結果、当部門の売上は前年度に比べ減少いたしました。

（パルテム部門）

「パルテムH L工法」は、ガス分野で売上が減少したものの、上・下水道、プラントおよび通信分野では、売上は増加いたしました。また、「パルテムS Z工法」は、価格競争激化の影響を受け、売上は減少しましたが、「パルテム・フローリング工法」は、主要都市市場で順調に受注を獲得し、売上は増加いたしました。この結果、当部門の売上は前年度に比べ増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における防災用繊維製品事業の売上は、58億33百万円と、前年度に比べ、6.8%減少いたしました。

産業用繊維製品事業

（産業資材部門）

広巾織物は、歯付ベルト補強布が、輸出向けで在庫調整があったため、売上は減少しましたが、「シリカスクリーン」は好調に推移しました。また、ロープ、組紐につきましても、堅調に推移したほか、「エアーロール・システム」をはじめとする物流省力化関連商品も売上を伸ばし、業績に寄与いたしました。この結果、当部門の売上は前年度に比べ増加いたしました。

（自動車安全部品部門）

シートベルトは、乗用車に加え、トラックでの新規受注も獲得することができ、売上は増加いたしました。エ

アバッグも、正面衝突および側面衝突対応エアバッグとともに、拡販活動が奏功し、売上は大幅に増加いたしました。自動車関連商品につきましては、顧客の生産調整などのため、売上は減少いたしました。この結果、当部門の売上は前年度に比べ増加いたしました。

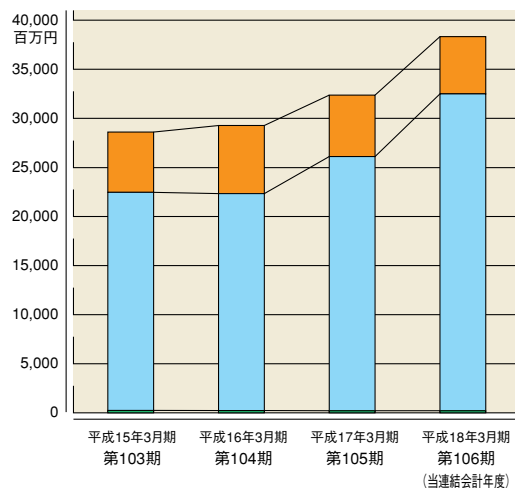
（ジオ部門）

緊急排水ホースは、自然災害対策の気運の高まりにより、売上は堅調に推移いたしました。土木建設用特殊織物は、トンネル止水用が好調に推移したほか、鉄道高架橋用も業績に寄与いたしました。しかし、基礎杭用異径織物は、杭業界の落ち込みの影響を受け、売上は大幅に減少いたしました。この結果、当部門の売上は前年度に比べ減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における産業用繊維製品事業の売上は、322億76百万円と、前年度に比べ、24.6%増加いたしました。

事業区分別売上高の推移

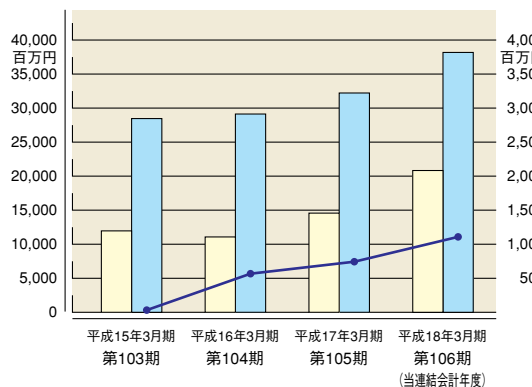
○ 防災用繊維製品事業	6,141百万円	6,940	6,258	5,833
○ 産業用繊維製品事業	22,214百万円	22,098	25,894	32,276
● そ の 他	105百万円	90	67	68
合 計	28,461百万円	29,129	32,219	38,178



営業の概況（連結）

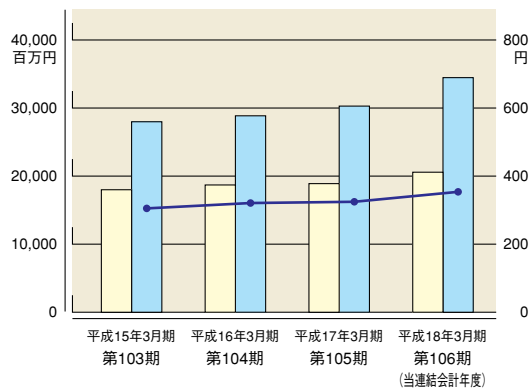
業績の推移

● 売上高	28,461百万円	29,129	32,219	38,178
● 経常利益	1,196百万円	1,107	1,457	2,083
● 当期純利益	32百万円	567	743	1,108



財政状態の推移

● 総資産	27,985百万円	28,859	30,285	34,465
● 株主資本	17,996百万円	18,698	18,894	20,572
● 1株当たり株主資本	305.12円	320.85	324.53	353.75



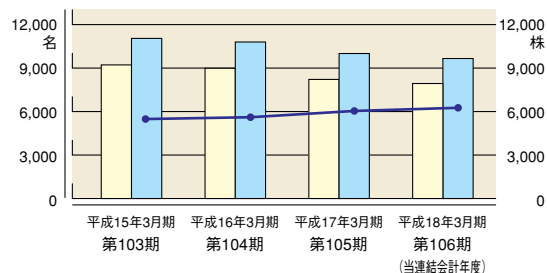
株式に関する事項

株式の総数（平成18年3月31日現在）

発行可能株式総数	220,000,000株
発行済株式の総数	60,569,390株

株主数の推移

● 株主数	11,047名	10,799	10,006	9,659
● 1,000株以上所有株主数	9,218名	8,984	8,215	7,934
● 株主1人当たり平均持株数	5,483株	5,609	6,053	6,271



大株主（平成18年3月31日現在）

株主名	持株数	議決権比率
東洋紡績株式会社	9,201,152株	16.2%
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託)	2,411,000	4.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,741,500	3.1
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託)	1,438,000	2.5
シティグループグローバルマーケティング	1,201,000	2.1
三井住友海上火災保険株式会社	1,168,593	2.1
芦森工業従業員持株会	1,055,538	1.9
日本生命保険相互会社	956,188	1.7
日本証券金融株式会社	755,000	1.3
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託)	735,000	1.3
合計	20,662,971株	36.3%

(注) 当社は自己株式2,427,655株を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

連結貸借対照表

科 目	第106期	第105期
	平成18年3月31日現在 (当連結会計年度)	平成17年3月31日現在
(資産の部)	百万円	百万円
流動資産	20,927	18,349
現金及び預金	3,662	3,285
受取手形及び売掛金	12,038	10,441
有価証券	—	5
たな卸資産	4,565	4,036
繰延税金資産	375	253
その他	326	345
貸倒引当金	△ 40	△ 17
固定資産	13,537	11,935
有形固定資産	(9,303)	(8,930)
建物及び構築物	2,608	2,615
機械装置及び運搬具	2,651	2,338
工具器具備品	1,138	1,238
土地	2,596	2,587
建設仮勘定	308	149
無形固定資産	(146)	(100)
投資その他の資産	(4,087)	(2,904)
投資有価証券	3,797	2,412
長期貸付金	35	41
繰延税金資産	8	235
その他	343	324
貸倒引当金	△ 97	△ 109
資産の部合計	34,465	30,285

科 目	第106期	第105期
	平成18年3月31日現在 (当連結会計年度)	平成17年3月31日現在
(負債の部)	百万円	百万円
流動負債	12,028	9,694
支払手形及び買掛金	8,725	7,123
短期借入金	340	250
未払金	1,045	1,233
未払法人税等	697	316
賞与引当金	345	316
その他の引当金	6	6
その他	868	447
固定負債	1,856	1,693
退職給付引当金	1,458	1,417
役員退職慰労引当金	236	224
その他	161	51
負債の部合計	13,884	11,387
少数株主持分	7	3
(資本の部)		
資本金	8,388	8,388
資本剰余金	7,431	7,431
利益剰余金	3,969	3,197
その他有価証券評価差額金	1,244	482
為替換算調整勘定	3	△ 157
自己株式	△ 465	△ 449
資本の部合計	20,572	18,894
負債、少数株主持分及び資本の部合計	34,465	30,285

連結損益計算書

科 目	第106期	第105期
	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで (当連結会計年度)	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
経常損益の部	百万円	百万円
営業損益の部		
売上高	38,178	32,219
売上原価	32,185	26,874
販売費及び一般管理費	3,984	3,846
営業利益	2,008	1,499
営業外損益の部		
営業外収益	250	121
受取利息及び配当金	38	23
持分法による投資利益	86	60
雑収入	125	37
営業外費用	176	163
支払利息	2	2
雑損失	173	161
経常利益	2,083	1,457
特別損益の部		
特別利益	177	114
固定資産売却益	6	5
投資有価証券売却益	128	109
貸倒引当金戻入益	4	—
受取補償金	37	—
特別損失	521	335
固定資産処分損	77	80
投資有価証券売却損	3	—
投資有価証券評価損	48	50
ゴルフ会員権評価損	5	11
貸倒引当金繰入額	81	—
製品改善対策費	305	192
税金等調整前当期純利益	1,739	1,236
法人税、住民税及び事業税	924	511
法人税等調整額	△ 296	△ 18
少数株主利益	△ 3	△ 0
当期純利益	1,108	743

連結剰余金計算書

科 目	第106期	第105期
	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで (当連結会計年度)	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
(資本剰余金の部)	百万円	百万円
資本剰余金期首残高	7,431	7,431
資本剰余金増加高	—	—
資本剰余金減少高	—	—
資本剰余金期末残高	7,431	7,431
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	3,197	2,796
利益剰余金増加高	1,108	743
当期純利益	1,108	743
利益剰余金減少高	336	342
配当金	290	291
役員賞与金	45	45
(うち監査役賞与金)	(3)	(3)
連結子会社減少に伴う減少	—	5
利益剰余金期末残高	3,969	3,197

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	第106期	第105期
	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで (当連結会計年度)	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,237	865
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,666	△ 890
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 216	△ 305
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	△ 4
現金及び現金同等物の増加額	377	△ 334
現金及び現金同等物の期首残高	3,271	3,629
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額	—	△ 23
現金及び現金同等物の期末残高	3,649	3,271

貸借対照表

科 目	第106期	第105期
	平成18年3月31日現在 (当期)	平成17年3月31日現在
(資産の部)	百万円	百万円
流動資産	19,966	17,479
現金及び預金	2,860	2,746
受取手形	2,661	2,554
売掛金	9,039	7,496
有価証券	—	5
製品	1,524	1,451
原材料	169	152
仕掛品	2,261	1,938
貯蔵品	45	43
前払費用	23	24
未収入金	1,086	808
繰延税金資産	294	224
その他の	9	42
貸倒引当金	△ 9	△ 9
固定資産	13,097	11,945
有形固定資産	(7,987)	(8,013)
建物	2,220	2,246
構築物	132	102
機械及び装置	2,001	1,818
車両運搬具	13	13
工具器具備品	1,112	1,214
土地	2,470	2,470
建設仮勘定	37	147
無形固定資産	(81)	(92)
工業所有権	62	71
ソフトウェア	10	12
その他の	8	8
投資その他の資産	(5,028)	(3,839)
投資有価証券	3,182	1,979
子会社株式	1,738	1,313
長期貸付金	355	358
繰延税金資産	105	401
その他の	286	316
貸倒引当金	△ 91	△ 103
投資損失引当金	△ 549	△ 426
資産の部合計	33,063	29,424

科 目	第106期	第105期
	平成18年3月31日現在 (当期)	平成17年3月31日現在
(負債の部)	百万円	百万円
流動負債	11,371	9,003
支払手形	286	374
買掛金	8,316	6,465
未払金	926	1,169
未払法人税等	690	303
未払消費税等	28	—
未払費用	609	234
前受金	45	37
預り金	93	91
賞与引当金	310	280
設備関係支払手形	64	47
固定負債	1,684	1,639
長期未払金	4	10
退職給付引当金	1,443	1,403
役員退職慰労引当金	236	224
負債の部合計	13,055	10,643
(資本の部)		
資本金	8,388	8,388
資本剰余金	7,431	7,431
資本準備金	7,431	7,431
利益剰余金	3,382	2,902
利益準備金	761	761
買換資産圧縮積立金	385	399
当期末処分利益	2,236	1,740
株式等評価差額金	1,244	482
その他の有価証券評価差額金	1,244	482
自己株式	△ 440	△ 424
資本の部合計	20,007	18,781
負債及び資本の部合計	33,063	29,424

損益計算書

科 目	第106期	第105期
	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで (当期)	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
経常損益の部	百万円	百万円
営業損益の部		
売上高	36,374	30,329
売上原価	31,075	25,649
販売費及び一般管理費	3,461	3,356
営業利益	1,837	1,324
営業外損益の部		
営業外収益	151	142
受取利息及び配当金	62	71
雑収入	88	70
営業外費用	165	150
支払利息	0	1
雑損失	165	148
経常利益	1,823	1,315
特別損益の部		
特別利益	390	114
固定資産売却益	5	4
投資有価証券売却益	128	109
貸倒引当金戻入益	4	—
子会社投資損失引当金戻入益	214	—
受取補償金	37	—
特別損失	777	355
固定資産処分損	77	80
投資有価証券売却損	3	—
投資有価証券評価損	48	50
子会社投資損失	337	20
ゴルフ会員権評価損	5	11
製品改善対策費	305	192
税引前当期純利益	1,436	1,073
法人税、住民税及び事業税	913	491
法人税等調整額	△ 293	△ 33
当期純利益	816	616
前期繰越利益	1,565	1,270
中間配当額	145	145
当期末処分利益	2,236	1,740

利益処分

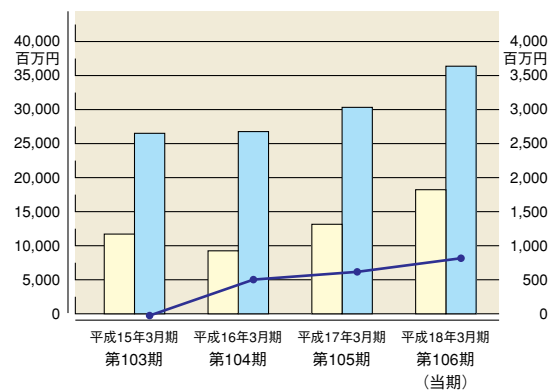
当期末処分利益	2,236,232,686	円
買換資産圧縮積立金取崩額	9,670,273	
合 計	2,245,902,959	
これを次のとおり処分いたします。		
利益配当金(1株につき2円50銭)	145,354,338	円
役員賞与金	45,000,000	
(うち監査役賞与金)	(3,500,000)	
合 計	190,354,338	
次期繰越利益	2,055,548,621	

※平成17年12月6日に、145,410,378円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施いたしました。

営業の概況(単独)

業績の推移

● 売上高	26,515百万円	26,768	30,329	36,374
● 経常利益	1,171百万円	925	1,315	1,823
● 当期純利益	△ 26百万円	502	616	816



トピックス

自動車安全部品部門 芦森科技(無錫)有限公司の操業開始について



当社は、今後見込まれる中国における事業拡大に備え、昨年4月に自動車用シートベルト・エアバッグ・内装品および消防用ホース等の製造・販売子会社「芦森科技(無錫)有限公司」を設立し、本年2月には、約25,000㎡の土地に、約5,800㎡の延床面積を持つ工場が完成いたしました。4月からはトノカバーの検査工程を中心とする生産をスタートさせ、シートベルトの本格生産については本年後半より行う予定にしており、来年以降は、エアバッグの生産、電動サンシェードの生産を順次スタートさせる計画であります。

今後は、当社グループの中国拠点として成長するよう取り組んでいきたいと考えております。



会社名	芦森科技(無錫)有限公司 (英文) ASHIMORI TECHNOLOGY (WUXI) CO.,LTD.
住所	中国江蘇省無錫市無錫国家高新技术産業開発区内
登録資本金	6億8,000万円
出資比率	芦森工業株式会社 100%
設立時期	平成17年4月
事業内容	自動車用シートベルト・エアバッグ・内装品 および消防用ホース等の製造ならびに販売

新商品のご紹介

ジェットホース®

第1線~2線用

第3線

コンペVアスリート2

コンペVアンカー2



ジェットホース「コンペVアスリート2」・「コンペVアンカー2」は、昨年発売しました第1~2線用コンペVアスリート、第3線用コンペVアンカーをそれぞれ改良、バージョンアップさせた消防用ホースです。今回は新しい“ホースフラット加工”と“特殊表面加工”を採用することにより、従来の高度な通水性をさらに向上

させ、操作性のさらなる最適化をはかった操法大会※1最適ホースの新商品です。

〈1~2線用「コンペVアスリート2」の特徴〉

- ・新ホースフラット加工により、投げやすく、まっすぐ伸展
- ・特殊表面加工により、滑りにくく、グリップ力アップ
- ・内面をさらに平滑にすることにより、通水性能アップ
- ・通水時に安定して蛇行なし
- ・よりコンパクトになり、運びやすい

〈3線用「コンペVアンカー2」の特徴〉

- ・キンク※2しにくく、空気抜けが良い
- ・柔軟性アップで、反動がない

※1 操法大会とは、火災現場での迅速・確実な消火活動の技術向上を目的とした大会で、ポンプから標的に向かって3本のホース(ポンプ側から順に1線、2線、3線といいます。)を延長、放水し標的を倒すまでの時間と動作の正確性・安全性を競うものです。全国各地の消防団員が中心となって取り組んでおり、2年に1度全国大会が開催されています。

※2 キンクとは、ホースが折れ曲がって閉塞している状態のことです。

役員 (平成18年 5月31日現在)

取締役社長	側 島 克 信
専務取締役	安 田 浩
常務取締役	佐 藤 彰 宏
常務取締役	平 山 雅 夫
常務取締役	松 岡 弘
取締 役	木 村 一 郎
取締 役	武 田 弘
取締 役	松 尾 俊 樹
取締 役	高 橋 正 雄
常勤監査役	関 伸 二
常勤監査役	川 内 正 樹
監 査 役	楢 原 誠 慈

会社の概要

創 業	明治11年11月 7日
設 立	昭和10年12月27日
資 本 金	8,388,681,265円 (平成18年 5月31日現在)
発行済株式総数	60,569,390株 (平成18年 5月31日現在)
本 社	大阪市西区北堀江 3丁目10番18号 (〒550-0014) 電話/大阪 (06) 6533-9250
東 京 支 社	東京都中央区日本橋室町4丁目3番16号 柳屋大洋ビル (〒103-0022) 電話/東京 (03) 3246-7300
大 阪 工 場	大阪府摂津市千里丘 7丁目11番61号 (〒566-0001) 電話/大阪 (06) 6388-1212
篠 山 工 場	兵庫県篠山市西町40番地の 2 (〒669-2342) 電話/篠山 (079) 552-1177
福 井 工 場	福井県小浜市多田 2号雲月 8の 5 (〒917-0026) 電話/福井 (0770) 56-1212
防 府 工 場	山口県防府市浜方473番地の10 (〒747-0833) 電話/防府 (0835) 38-0377
連結対象子会社	芦森エンジニアリング(株)、ジェット商事(株)、芦森不動産(株)、 アシモリセンイ(株)、ASHIMORI AMERICA INC.、 芦森科技(無錫)有限公司、ASHIMORI (Thailand) Co., LTD. (株)赤尾、DELPHI AUTOMOTIVE SYSTEMS ASHIMORI LLC、 DELPHI AUTOMOTIVE SYSTEMS ASHIMORI de MEXICO S.A. de C.V.
持 分 法 適 用 関 連 会 社	
インターネット ホームページ	http://www.ashimori.co.jp/
営 業 品 目	

部 門	営 業 品 目
防 災	消防用ホース(ジェットホース)、消火栓用ホース、工業用ホース、ゴルフ場用・かんがい用ホース、防災関連商品
バルテム	パイプラインニングシステムおよび同システムによる工事用諸材料
産業資材	高機能資材織物、合織帆布、ろ過布、細巾織物、組紐、合織ロープ、浮子網(アバライン)、自動車海上輸送用固定ベルト(タイトナー)、トラック用リフトアップ方式ローラコンベア(エアローラ・システム)
自動車安全部品	自動車用シートベルト、エアバッグ、後部車室用カバー(トノカバー)、ループラインド、電動リアサンシェード、カーゴネット、チャイルドシート用部品
ジ オ	土木建設用特殊織物、異径・大口径・保形円筒織物、緊急排水ホース

株価 (東京証券取引所)

当期の月別最高・最低株価と株式売買高

	平成17年4月	平成17年5月	平成17年6月	平成17年7月	平成17年8月	平成17年9月
最 高	281円	280	298	314	308	328
最 低	246円	258	265	292	284	289
売 買 高	3,955千株	3,761	12,686	13,320	1,987	6,053

	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最 高	328円	337	365	368	358	338
最 低	303円	315	320	318	301	312
売 買 高	5,218千株	7,053	7,740	6,191	3,960	2,324

事業年度別最高・最低株価と株価の推移

最 高	233円	260	306	368
最 低	134円	162	205	246

